

務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿	所管 業種目 概況書 要否 別表等	白色申告 一連番号
特定信託の名称 納税地 (フリガナ) 受託者の名称 (フリガナ) 代表者自署押印 代表者住所 特定信託の委託者の名称	計算期間末日の受託者の資本の金額 信託の区分 委託者の指図投資信託 委託者の非指図投資信託 同族区分 同族特定信託 非同族特定信託 非同族特定信託 経理責任者自署押印 旧納税地及び旧受託者の名称等 添付書類 貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳明細書	整理番号 信託区分番 計算期間(至) 営業収益 申告年月日 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年月日 直前計算 年月日

平成 年 月 日
 平成 年 月 日

計算期間分の特定信託 申告書

税理士法第30条の書面提出有
 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「38の①」)	1	十億 百万 千 円	この申告による還付金額	12	十億 百万 千 円
法人税額 (27)	2		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(11)-(19)若しくは(11)+(20)又は(20)-(13)	21	
土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)の二「25」+別表三(三)「20」)	3	000	欠損金又は災害損失金の当期控除額 (別表七(一)「2の計」)	22	
同上に対する税額 (33)+(34)+(35)	4		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「3の合計」)	23	
課税留保金額 (別表三(一)「31」)	5	000	この申告が修正申告である場合 この申告前の この申告が修正	24	
同上に対する税額 (別表三(一)「39」)	6		欠損金又は災害損失金の当期控除額 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	25	
法人税額計 (2)+(4)+(6)	7		法人税額 (26)の30%相当額	27	
控除税額 (7)と(8)のうち少ない金額	8		土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	33	0
差引所得に対する法人税額 (7)-(8)	9	00	同 (別表三(二)の二「28」)	34	0
中間申告分の法人税額	10	00	同 (別表三(三)「23」)	35	00
差引確定法人税額 (マイナスの場合は、(13)へ記入) (9)-(10)	11	00	還付を受けるようとする金融機関等		
法人税額 (1)	26	000	銀行		
所得税の額等 (別表六(一)「23の計」+別表六(一)「6の③」)	28		支店		
外国税額 (別表六(二)「21」)	29		預金		
計 (28)+(29)	30		郵便局		
控除した金額 (8)	31		口座番号		
控除しきれなかった金額 (30)-(31)	32		貯金記号番号 (郵便貯金等) (込みの場合)		

税理士印
署名押印